

# 中国における生涯学習ニーズの構造変化と 成人学習支援システム —成人教育を中心に—

黄 梅英（筑波大学）

生涯学習の進展が学校教育、社会教育のあり方に様々な影響を与えている状況で、生涯学習の実態を明らかにし、より効果的な政策を作り出すことが必要とされている。しかし、その進展は社会の教育システムの発展と社会的・経済的構造に左右されるため、政策課題も一様ではない。

通常、発展途上国の場合では、「生涯学習」より「生涯教育」という概念を好んで使う傾向がある。それは社会の経済的発展の遅れや学校教育の規模の制限により、個人としての学習選択や生涯に関する見通しの情報をつかみ難いため、また個人的需要より社会的需要が重視される政策の下で、政府が国民の教育としてシステム的に取り組む姿勢が強くなるのもやむをえないからと考える。しかし、先進国、発展途上国に関わらず市場経済が世界的な流れとなっている中で、生涯学習の視点もますます重要になってくるのではないか。

急速な経済成長を維持しながらも、未だに発展途上国である中国においてもこれまで、生涯学習のニーズがあるにもかかわらず、社会的需要を重視するために、生涯教育を図る政策が推進され、とりわけ成人教育として展開されてきた。しかし、広大な領土と膨大な人口を持つ中国において、社会的・経済的状況が多様かつ複雑であることから、成人教育の形態も多様で、システムも複雑である。そのため、断片的な研究はあるが、全体像が見えにくい状況である。本稿は中国の成人教育の実態を明らかにし、生涯学習ニーズの構造と成人学習支援システムとの関係を検討し、マクロ的な考察によって中国における成人教育の全体像を描き出すこと、そして生涯学習の課題を提示することを目的とする。

## 1. 成人教育機関

中国の成人学習は様々な形で行われているが、主に成人教育機関、普通教育機関と独学試験制度のような学習支援システムによって行われ、その中でも特に成人教育機関の果たす役割が大きい。では中国においてどのような成人教育機関が存在しているのか。表1は中国における成人教育機関の類型と学生のシェアを示したものである。表から分かるように中国の成人教育は各レベルで行われ、様々な機関が担っている。

表1 中国における成人教育機関の類型

(万人)		
機 関 名	学 校 数	在 学 者 数
<b>・成人高等教育機関</b>	<b>607</b>	<b>745.34</b>
大学専科・本科課程		559.16
- 広播電視大学	45	38.51
- 職工高等教育機関	357	36.73
- 農民高等教育機関	3	0.10
- 管理幹部学院	97	15.55
- 教育学院	103	32.64
- 独立通信学院	2	1.00
- 他の機関		1.64
- 普通大学が設置する (通信部)		247.21
(兼余大学)		86.10
(成人フルタイムコース)		99.67
その他の学生		186.18
<b>・成人中等教育機関</b>	<b>396242</b>	<b>6253.27</b>
成人中等専門学校	3473	153.29
成人中等学校	3265	58.53
成人技術訓練学校	389504	6041.44
<b>・成人初等教育機関</b>	<b>106398</b>	<b>467.83</b>
職工初等学校	1002	8.16
農民初等学校	105396	459.66
(内のリテラシークラス)	70346	177.39

出所:『中国教育事業統計年鑑 2002年』人民教育出版社

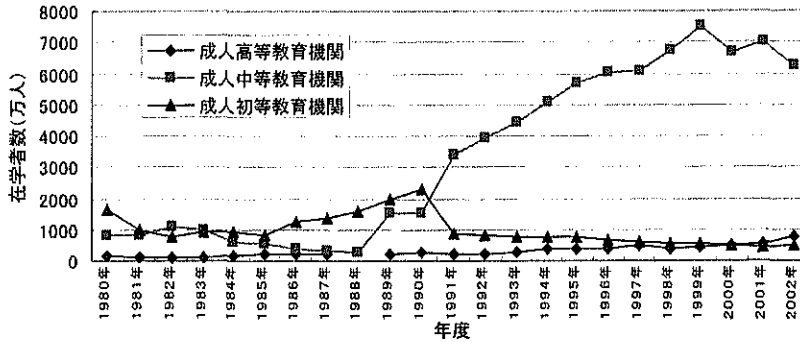
成人初等教育においては、「成人職工（労働者・職員）小学校」と「農民小学校」があり、またその中にリテラシー教育を行うための「識字クラス」も設置されている。成人中等教育には、各種の「成人中等専門学校」と、職工中学校や農民中学校を含む「成人中等学校」と、職工技術訓練学校や農民技術訓練学校を含む「成人技術訓練学校」がある。そして、成人高等教育機関には、ラジオ・テレビなど多様なメディアを利用する「広播電視大学」、産業界・大企業、地域行政部門が設置する「職工大学」や「職工業余大学」（以下では職工大学と省略する）、農民向けの「農民大学」、管理幹部養成の「管理幹部学院」、教員養成の「教育学院」や「独立通信学院」、普通大学が設置する「通信部・夜間大学・成人フルタイムクラス」などがある。

段階別の在学者数をみると、初等・中等教育段階の成人教育の比重がより大きく、その中でも中等教育段階の成人教育の規模が最も大きく（2002年の時点で6,253.27万人）、また成人技術訓練学校が極めて大きなシェアを占めていることが分かる。

また、内容からみれば、成人教育は主に普通初等、中等、高等教育に相当する正規課程と、それ以外の成人の様々な社会的需要に応じた教育——例えば初等教育中の「識字クラス」、中等教育中の「成人技術訓練学校」、高等教育中の専科・本科以外の「他の学生」と分類されるもの——との二つの方向で行われている。

図1は段階別の成人教育在学者数の変化を示したものである。図から分かるように、高等教育段階の成人教育は比較的安定した形で行われている。それに対して、成人初等教育の規模は80年代の後半に大きく拡大したが、90年代に入ってから縮小する傾向にある。また、成人中等教育は80年代の終わり頃から急激に拡大している。

図1 成人初等・中等・高等教育機関別の在学者数の変化



注：『中国教育統計年鑑』1987年、1989年、1990年、1991年、1992年、1993年、1994年、1995年、1996年、1997年、1998年、1999年、2000年、2001年、2002年 人民教育出版社  
『中国教育成就 統計資料』1949-1983年、1985年-1990年 人民教育出版社  
『中国成人高等学校簡介』海洋出版社、1989年

こうした状況から、中国の成人教育はレベルによって「高等前成人教育」と「中等後リカレント教育」に分けることができ、また教育内容に基づいて、前者を「補償教育」と「中等職業技術教育」に、後者を「大学資格教育」と「他の様々なリカレント教育」に分けることができる(図2)。

図2 中国における成人教育のタイプ

	高等前成人教育	中等後リカレント教育
正規の普通教育のプログラム	補償教育	大学資格教育
普通教育と異なるプログラム	中等職業技術教育	他のリカレント教育

この主要な4タイプの成人教育の発展は、中国の社会的・経済的状況、そして正規の普通教育の発展状況と密接に関わっていると考えられる。次に成人教育の発展過程とその社会的背景を考察してみよう。

## 2. 高等前等成人教育の発展

中国は開発途上国であり、経済基盤が弱く、国民全体の教育水準も低い。特に60年代から70年代にかけての10年間の「文化大革命」によって、経済は崩壊寸前となり、教育の機能も停止し、中国社会のあらゆる領域が被害を受けた。そのため先進諸国とは異なり、高等教育段階以前の成人教育も重要な位置を占めているといえる。80年代の成人教育は、こうした社会的背景の下で行われてきた。

## 2-1. 補償教育としての成人教育

86年以前の中国には義務教育法がなかった。小学校・中学校という「基礎教育」を「普及」しようとする政策はあったが、長い間うまく実現できず、特に農村地域の基礎教育の普及は困難であった。そのため義務教育を受けていない成人の非識字者も大量に存在し、1999年の時点でも15歳以上の人口の15%は非識字者であった。こうした中で、補償教育は中国の成人教育の大きな課題となっている。

図3に示したように、初等教育段階の成人教育在学者は、ほとんど農民初等学校の学生で占められている。その推移をみると、80年代初期に減少し、後半から急激に増加し、91年に急落してから減少し続けている。また、80年代後半の変化を内訳別にみると、識字クラスは減少し、在学生の多くは農民初等学校の生徒によって占められている。この時期、農民初等教育の中には、「小学校クラス」や「識字クラス」の他に「技術クラス」が作られて、その比重がだんだん大きくなってきていた。例えば、1987年の農民初等学校在学者1,335.62万人中、930.29万人が技術クラスに在籍し、1990年には2,234.91万人中、1,561.60万人が技術クラスで学んでいる。つまり、この時期に成人初等教育の在学者数が急増したのは、技術クラスの設置によると言える。非識字者がそれほど減っていないにも関わらず識字クラスの在学者数が減少したのは、地方行政部門の識字クラスに対する軽視、教師の質の悪さ、経費等の問題によるという指摘がある。すなわち、小学校レベルの普通教育を軽視し、農民の実際の生産活動や生活に直接役立つ教育という実用主義を優先させた、農村地域行政側の方針の結果であると考えられる。

1988年に「全国非識字者一掃工作会議」が開かれ、非識字者の撲滅は国家教育委員会の1989年度の重要課題となり、「各省・自治区・直轄市において非識字者一掃のための年度計画を推進し、検査・チェック制度を作り、1989年に400万人の非識字者を減らす」ことが要求された。そして、1991年から農民初等教育の中の技術クラスがなくなり、農民を対象とした技術教育はすべて中等教育段階に委ねられたことにより、成人初等教育規模の急落が生じたのである。90年代の成人初等教育の縮小傾向は、適齢人口の初等教育の普及状況が改善されてきたことを物語っているとみることができる。

図3 成人初等教育機関における教育種類別在学者数の変化

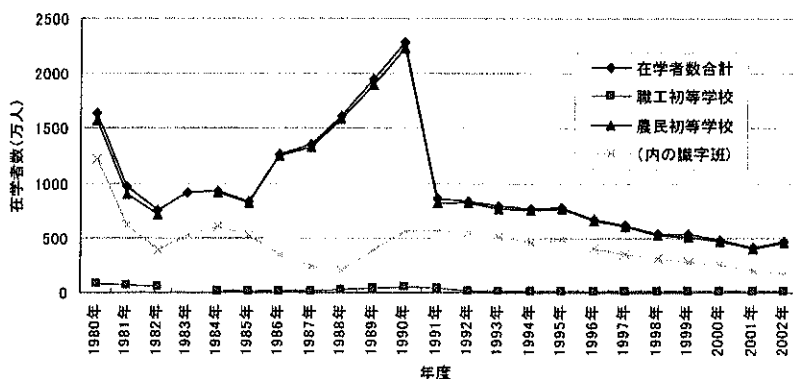


図4に示したように、中等教育レベルの成人教育は、80年代前半に、主に普通中学校の正規教育に相当する「成人中等学校」と、職業専門技術教育を行う「成人中等専門学校」で行われたが、80年代の後半から、正規の学校教育と異なるプログラムを実施する「成人技術訓練学校」を中心に拡大し、様々な職業技術教育という形で行われるようになり、特に90年代に入ってからその規模はさらに拡大した。

図4 成人中等教育機関における教育種類別在学者数の変化

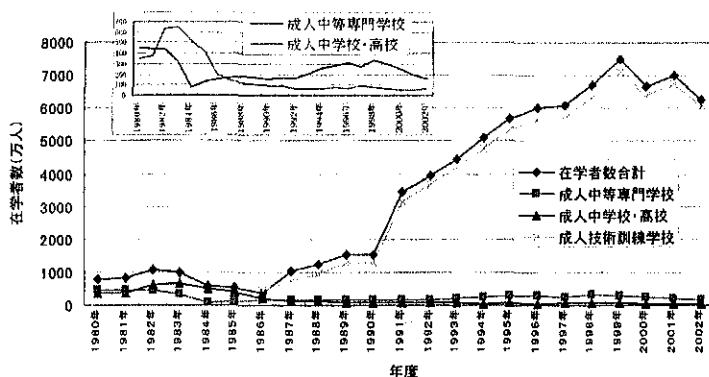


表2の成人中学校・高校の在学者の内訳とその変化をみると、80年代においては労働者・事務職員の在学者数がより多く、また、そのうち80年代前半は中学校の在学者が多いが、後半になると高校の在学者が多くなり、90年代に入ってからほとんどが高校の在学者となっている。その一方、農民在学者の大多数は一貫して中学校で学んでいる。こうした成人中等教育における労働者・職員と農民との相違は、成人初等教育が農民初等学校に集中して行われているように、都市と農村との地域間の教育水準の格差を大きく反映している。つまり、中国の正規の学校教育の普及状況は経済の発展状況に連動しており、農村部に比べ都市部の教育条件の方が恵まれていて、都市住民の方が農村の住民よりも適齢で教育を受ける機会が多いのである。ただし、10年間の「文化大革命」の間、学校教育がほとんど機能せず、本来都市部で中等教育を受けられるはずだった人々もまともな教育を受けられなかったため、文革後こういった「文革世代」に対する補習教育を行うようになった。そのため、文革直後の80年代前半には、都市部の労働者・職員でも成人中学校に在学する者が多かったのである。一方、農村部では長い間、義務教育、とりわけ中学校への進学が普及していない地域が多かったため、成人中等教育は主に義務教育段階の中学校レベルに留まってきた。ただし、近年義務教育の普及に伴って、成人農民の高校在学者の比率も上昇してきている。

表2 成人中学校・高校の在学者数の内訳と変化(万人)

	1980年	1984年	1987年	1990年	1995年	2000年	
労働者・職員	合計	290.65	411.69	95.07	49.52	33.53	26.14
	高校	80.79	113.44	70.88	43.12	28.83	24.11
	中学校	209.86	298.26	24.19	6.40	4.70	2.03
農民	合計	64.44	104.29	47.46	38.95	40.69	25.02
	高校	5.00	10.40	5.69	4.70	7.03	8.29
	中学校	49.44	93.89	41.77	34.25	33.66	16.73

このように、高等教育以前の成人教育は、学校教育を補完するものとして、特に義務教育を受けられなかった者に対する補償教育として機能してきた。だが、全体として、成人中等教育の規模は80年代後半から縮小する傾向にある。

## 2-2. 職業技術教育への転換

中国では80年代後半から、成人に対する職業技術教育が非常に盛んになっている。80年代半ばからの経済改革、90年代に入ってから自由経済の導入によって、中国は急激な経済発展を遂げ、その過程で職業構造の変化が生じ、技術革新、職業技術教育のニーズが高まった。そのため、特に成人に対しては様々な職業教育が必要とされるようになったのである。図4から分かるように、高校教育レベルに相当する成人中等専門学校の在学者数は、80年代半ばから90年代末まで増え続けている。成人中等専門学校は広播電視中等専門学校、幹部中等専門学校、職工中等専門学校、農民中等専門学校、小学校教員研修学校、通信中等専門学校によって構成されている。その内、職工中等専門学校、広播電視中等専門学校、小学校教員研修学校の在学者数が特に多い。また、このカテゴリーの教育は主に中学校の卒業者が対象になっているが、普通中等専門学校と同様に、高校卒の入学者も少なくない。現在大体4割前後が高卒によって占められている。

また、この時期には成人技術訓練学校の学校数、在学者数も著しく増加した。1986年の32,754校、442.38万人から1990年の46,591校、1,282.18万人、1999年の534,215校、7,136.63万人へと増え続けている。その多くは農民技術学校であり、学生は農民である。例えば、1999年の時点で534,215校の成人技術訓練学校のうち522,889校は農民技術訓練学校であり、その在学者数は6,750.23万人で、全体の94.6%も占めている。

こういった農民技術学校の増加は、義務教育の制度化によるものであると同時に、職業技術教育を強化する政策によるものでもあると考えられる。長い間中国で義務教育が制度化されなかったのは、農村地域の教育条件があまりにも悪かったからである。中国では農村部と都市部の経済格差が非常に大きく、教育レベルの格差も極めて大きい。人口の8割が農民であったが、生活水準が低いために、子供が家計を支える労働力となっていることが多かった。また、農村地域の教育施設・教員等の確保には巨大な投資を必要とするため、経済的基盤が弱い状況の中で、義務教育を完全に普及させるのは難しかったのである。

80年代に入り、近代化が進むにつれて、教育の重要性が改めて認識されるようになった。85年によく義務教育法が作られ、9年間の義務教育が中国で制度化されるようになった。政府は特に農村地域の適齢児童の義務教育を重視するようになり、また「希望工程」のような貧困地域の子供たちを対象にした学習のための資金援助をする民間のボランティア活動も行われるようになった。中学校の進学者は90年代前半に7割を占めるようになり、90年代後半になると8割を超えた（『中国教育統計年鑑』、1998）。義務教育を受けてない成人も少なくなった。しかし、農村地域の経済発展はまだ遅れており、貧困地域も少なくない。その原因は教育水準の低さにあり、自然資源を有効に利用して生産を促すことができず、新しい生産ルートを

開発する能力にも欠けていたためだ。科学技術によって貧困を脱するために、各地の事情に合わせたもっとも適切な方法を考え、技術訓練を行うことが、農村成人教育の目標となった。

1991年6月に、国家教育委員会は「郷（鎮）・村の農民文化技術学校を大きく発展させる意見」を公布し、人口が少なく経済発展水準の低い辺鄙な山地と少数民族の地区を除いた全国95%以上の郷と約80%の行政村に対して、1995年までに総合的な、農民文化技術に関する学校を設置しなければならないという通達を出した（『中国教育年鑑』、1992年）。教育が富をもたらし、また富が教育をもたらすというよい循環を作り出すために、農民の生産活動に直接に関連する技術教育が進められた。90年代初期からの「成人技術訓練学校」の急増はこうした政策によるものと考えられる。

成人技術訓練学校は150時間以上の長期コースと150時間以下の短期コースに分かれて、短期コースが主流となっている。また、教育行政部門が運営するものと他の部門が運営するものがあり、職工技術訓練学校は教育以外の部門によって運営されるものが多いのに対して、農民技術訓練学校は教育行政部門によって運営されるものが多い。他の部門が運営する農民訓練学校は県設、郷設、村設の三つのレベルに分かれ、郷設、村設のものが主となっている。その内の郷レベルの農民技術学校（農民文化技術学校ともいう）は、総合的で多機能である、実用性・重点性が強く、教育形式が柔軟で多様である、郷の行政部門が教育活動を起こし郷が管理運営しその教育の受益者も郷である、という特徴を持っている。そのため、実際の生産労働と生活に密着した形に大きく発展してきたのである。

こうした政策の下で、成人中等教育、とりわけ農村地域の成人教育は従来の補償教育中心から職業技術教育へとシフトし続けたと言える。その反面、正規の中学校、あるいは高校の教育プログラムを学習し、その後高等教育に進む道が閉ざされることも意味している。

ただし、2000年から成人技術訓練学校の数と在学者数が減少する傾向が見られ、今後の動きも注目される。

### 3. 中等後リカレント教育の拡大

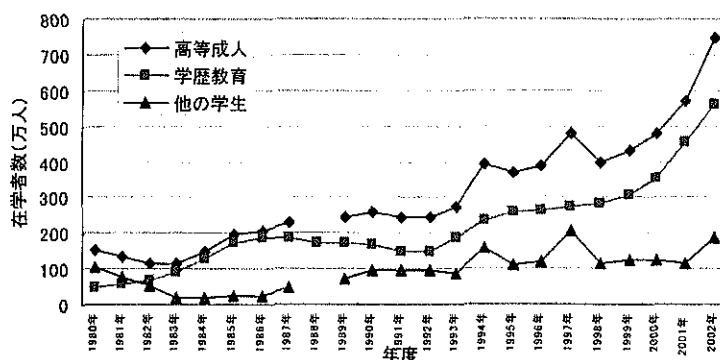
中等後リカレント教育は様々な形で行われ、また社会構造の変化、特に中等教育と高等教育の発展状況によって大きく変化している。

#### 3-1. 成人高等教育機関の発展

まず成人高等教育機関の発展状況を見ると、その規模は、80年代以降、他のレベルと比べて、より緩やかではあるが、着実に拡大している。教育類型別をみると（図5）、正規の学歴と認められている専科・本科の在学者数に3つの波が明示されていて、80年代前半に大きく増加し、80年代後半から92年まで停滞ないし減少し、93年から再び増加し、95年から98年までにまた停滞期に入って、99年以後新たな増加がみられた。これに対して、専科・本科以外の「他の在学者数」は、逆に80年代後半と90年代半ば辺りに増加がみられたが、専科・本科在学者が増加している時期には横ばいになっていることが分かる。このような成人高等教育の発展形態

は中国の高等教育政策と密接に関わっている。

図5 成人高等教育機関における「専科・本科教育」と「他の教育」在学者数の変化



### 大学資格教育

中国において専科・本科という正規の学歴を発行する高等教育は政府のコントロールの下で行われてきた。長い間、中国の社会主義的な計画経済に対応して、大学の学生募集と卒業者の職業配分が政府によって計画的に行われた。成人高等教育に関しては、政府が学生に対して卒業時の職業斡旋を行わないにも関わらず、入学時の募集定員を計画的に制限してきた。成人高等教育機関の「學歷教育」という正規課程の入学も全国成人高等教育機関の統一入試によって選抜を行うこととなっている。このような管理体制の下で、文革後の高等教育需要のニーズが高まり、80年代前半に高等教育は急速に増加し、成人高等教育も大きく展開した。その後80年代後半に質的な向上が課題となり、高等教育の抑制政策がとられた。成人高等教育機関に対しては専科・本科の学生定員を押さえ、正規の学歴と直接につながらない他のプログラムへの入学募集を増加した。その後93年からの大学資格教育の増加と99年からの増加とともに高等教育全体の量的増加政策に関係していると言えよう。

成人高等教育機関は表1のように様々である。80年代前半から多くの成人学生を受け入れたのは広播電視大学、職工大学であった。80年代後半からは普通大学が設置する通信部・夜間大学・成人フルタイムコースの規模が大きくなり、学生の大きなシェアを占めるようになっていく。その理由は、普通大学が設置主体であるため、教員や設備などの教育資源がより豊富だからである。

成人高等教育機関の大学資格教育は専科を中心に行われてきたが、90年代以後に本科の学生が徐々に増えて、全体の約2割を占めるようになった。特に近年、大学専科の学歴を取得した者に対して、本科の学歴を与える「専科後本科教育」(原語: 專昇本) という専科卒業後に本科の卒業資格を付与する補完教育も行うようになり、その規模は拡大している。その主な理由として専科卒者のストックが大きく存在していること、社会の高学歴志向が強くなっていることが挙げられる。また、産業の高度化による高学歴労働者需要の拡大、そして専科卒業者の就職難問題も社会背景として挙げることができる。成人高等教育機関でこの種の二年間「専科後



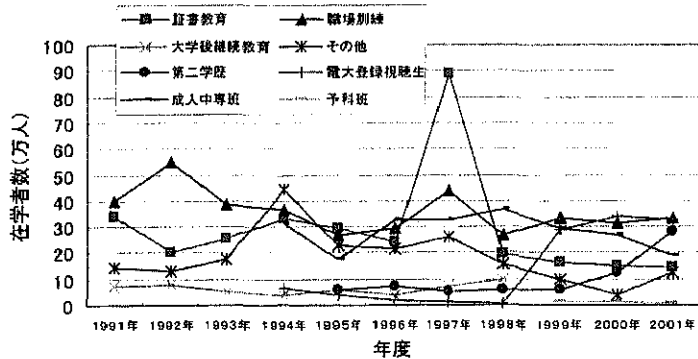
本科教育」コースに在学する者は2000年に(定員制限を受けている状態の下でも)7.79万人であった。それは文革終結後近代化の推進に応えるため、人材需要が緊迫した状況の中で、80年代の高等教育の増加は主に専科が中心であったが、これらの専科卒業生の中ではより上のランクの本科学歴を取得したい者が多いことによるものである。中国の大学入試センターの関係データによれば、成人高等教育全国統一試験の応募者数に占める「専科後本科教育」コースの応募者数の割合は1995年の25.2%から、1998年の38.2%、2001年の93.56%となっている。これは成人専科卒業後の継続教育の需要はますます高まっていることを示している(黄 2003)。

また、いままでの成人高等教育機関で教育の中心をなしている専科教育の性格は変わりつつある。専科は一般に4年である本科の学士教育プログラムに対して、2年～3年の短期課程で、いわば短期高等教育であるが、その教育内容は専門化された職業教育を与えるための「職業型」でもなく、専門化された教育を将来に受けることを前提とした「一般教養型」でもない。その両方の可能性をもった、従来の大学教育の内容に準じて全体的に短縮した「混合型」であった。しかし、90年代に入ってから高等職業教育を発展させる政策が打ち出された。それは第3次産業の拡大、ハイテク産業の発展、国際化・情報化社会が進行している背景の中で、従来の高等教育が応えられない高等職業教育の社会的ニーズが大きいためである。また、政府は「内的発展」という新たな高等職業教育機関をつくるのではなく、既存の短期高等教育機関の一部を改革して、職業教育機関にするという方針を出した。すなわち、従来の「混合型」専科教育のあり方を変え、教育内容を調整することによって「職業型」へ転換させたのである(黄 2000年)。90年代の半ば頃から高等職業教育が本格的に展開するようになった。焦点となる専科教育内容の改革については幾つかの実験校と実験コースを指定し、カリキュラムの再編を行ってきた。そこで産業界・企業が設置した成人高等教育機関である職工大学が以前からの試みもあり、職業教育を先行的に進めている。90年代終わりになって、専科教育はすべて(広播電視大学を除く)職業教育にするという方針が出された。専科教育が大きな割合を占めている成人高等教育にとってはこういった専科教育理念・内容の転換は大きな意味を持っていると言えよう。すなわち、中等後リカレント教育中の大学資格教育は量的な変化と同時に質的な変化も起こっているのである。

#### その他の様々なリカレント教育

以上に述べた成人高等教育機関には、専科と本科の卒業資格を取得するコースの学生のほかに、様々な教育プログラムを受けている学生も大勢いる。「他の学生」は80年代において主に「職場訓練」、「証書教育」、「大学後継続教育」と「その他」に分類され、在学者数は主に「職場訓練」と「証書教育」によって占められていた。90年代以後、「電大登録視聴生」、「第二学歴」、「成人中等専門クラス」、「予備科クラス」なども次第に現れて、こういったカテゴリーに分類されている様々な教育が加えられた<sup>1)</sup>。90年代の推移に限ってみると(図6)、職業教育と見なす「職場訓練」の在学者は高いシェアを占めており、そして90年代半ば頃からの中等後教育にあたる「成人中等専門クラス」も高いシェアを占めるようになり、「大学後継続教育」、「第二学歴」といった大学後教育の規模も拡大していることが分かる。

図6 成人高等教育機関他の学生数の内訳



注：電大登録視聴生数は1994年から1998年までには基礎学院の在学者数である。

大学卒業後の継続教育については、1987年6月に通達された「国家教育委員会の成人教育改革と発展に関する規定」で初めて、継続教育を国家教育公文の中に取り込んだのである。その規定の中で「大学後継続教育を行うことは専門技術者・管理者の教養を高め、我が国の高度な、また新しい技術水準と近代的管理水準を高めることに極めて重要な意味を持っている」と指摘された。その後「大学後継続教育」、「第二学歴教育」は様々な形で行われ、成人高等教育機関においても図に示したように一定の規模を持つようになってきている。

成人高等教育機関は主に教育行政部門、産業部門、そして大企業や大学など、いわば公的機関によって設置され、そこで発行された学歴は国家に承認されている。もちろん、正規の専科・本科学歴以外の上述のような様々な教育も行っている。これと別に、公的設置主体ではない「民弁大学」と呼ばれている教育機関も80年代以後数多く存在しているが、その多くはまた国家の承認を得られていない状況にある。1999年の時点で国家に承認された民弁大学は37校で、在学者数は4.6万人である。その内の5校は成人民弁大学である。2000年から専科レベルの大学の設置認可は国家教育部から各省・市・自治区の行政部門に移譲する政策が出され、専科教育が主である民弁大学にとっては発展の絶好のチャンスとなり、2000年には承認された民弁大学の数が一気に増え、76校にもなり、2002年の時点ではすでに131校となった。しかし、承認されていない「民弁大学」はまだ1202校があった。その内に約3割の機関は主に高等教育独学試験を受けるための教育を行う「高等教育学歴証書試験実験校」（原語：高等教育学歴文凭考試試点学校<sup>2)</sup>）となっているが、残りの約700校は様々な教育を行っている。

承認された成人の民弁大学の数は少ないが、後に述べる「独学試験」を受けるために、承認されていない民弁大学の中で教育を受けている成人が数多く存在している。

### 3-2. 他の成人高等教育支援システム

中国の成人教育は主に成人教育機関で行われてきたが、普通の教育システムにも取り込まれ

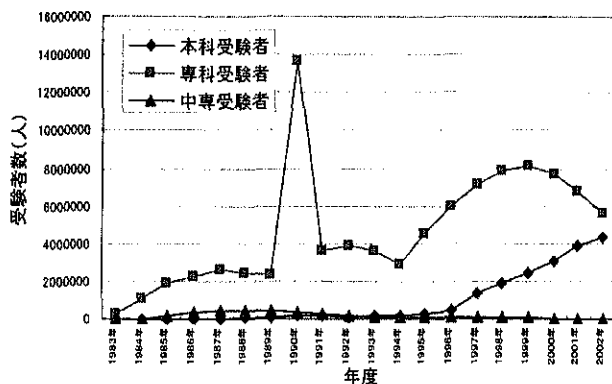
て、例えば中等専門学校の中で多くの成人も在学している（データの制限で、ここでの言及を省略する）。また独学試験制度のように教育を行わないが、独学など様々な形の学習を支援・承認するシステムも存在している。ここでは特に高等教育独学試験制度の実施状況と大学院に在職者の入学状況についてみてみよう。

### 独学試験制度

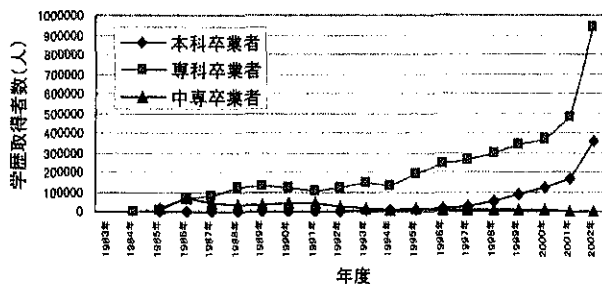
中国は 80 年代初期に独学試験制度が作られ、まず高等教育独学試験の実施から、後に中等独学試験まで拡大し、受験者の大半は成人である。その制度は最も開放的な性格を持っている。それは受験者の年齢や資格を問わず、そして独学するか、あるいは特定の機関で受講するかなど学習の形態も問わず、受験者の登録期間も制限せずに、各科目の試験に合格し単位をそろえれば相当する学歴を与えられる制度である。

図 7 は学歴別の独学試験受験者数と学歴取得者数の推移を示すものである。そこから受験者規模の大きさが分かる。また、専科レベルの受験者が最も多く、90 年代後半から本科の受験者も増えていることも分かる。その制度は長い年月をかけて受験することができるという特徴があり、学歴を取得するには時間がかかるが、図に示したように、専科学歴の取得者数が 90 年代後半に増える一方で、本科のそれも 90 年代末に増加する傾向にある。この独学試験システムは長期間に渡って、着実に機能していると言えよう。

図7 学歴別の独学試験受験者数の変化



独学試験で学歴取得者数の推移



出所:『中国教育統計年鑑 2002年』人民教育出版社 のデータにより作成

それは、独学試験制度が生涯学習の需要に応じてつくり、試験の科目・専攻設置も社会的需要の変化に応じて調整され、そして受験者のための支援活動や補習教育なども様々な形でなされているからである。調査によれば 1999 年初期までに全国の各種類の「助学組織」というサポート組織は 3,605 個で、その内普通高等教育機関は 768、成人高等教育機関は 392、他の公共部門（主に産業組織）の助学は 813、民間の力（主に承認されていない「民弁大学」）で行うものは 1,632 個であった。独学試験を受けるため、各形式の社会助学活動に参加している受験者は全国約 208 万人で、独学試験受験志願者の 37%、実際の受験者数の 44%を占めている（1998 年上半期のデータと比較した）。その内、普通高等教育機関のサポート活動に参加している者が 22%を占め、成人高等教育機関に 11%、他の公共部門のそれが 31%、民間の力で運営する教育機関に 36%を占めている（『中国教育年鑑』 2000 年）。学歴教育を行う機関以外の民間、公共部門のサポート活動はより多くの独学試験の受験者に利用されているのである。フルタイムの補習講義、通信補習講義、その他の形式の学習指導があるが、利用者の多くは勤務外の時間で受験の為の学習補習として指導を受けている。このように、様々な学習支援組織とサポート活動の存在が独学試験制度を支え、受験者の学習をバックアップしている。

#### 大学院への在職者入学の定着化

中国は成人高等教育機関の他に、普通大学でも成人教育を行っている。特に顕著なのが大学院である。大学の本科・専科教育は学生のタイプに応じて、普通高等教育機関と成人高等教育機関に明確に分かれているのに対し、大学院の修士・博士レベルの教育には、別につくられた成人向け機関が存在しておらず、大学院を持つ普通大学と科学研究機関によって担っているのである。

中国の大学院教育では、成人が大きなシェアを占めている。その中でも特に修士課程では学生数の増加に伴って成人の数も増え、成人学生は 10 年以上に渡って全学生の約半数を占めている。それは中国の大学院教育政策、そして成人の大学院教育支援システムと密接に関係している。

中国において、大学院への成人入学は文革後の大学教育の復興時期にはすでにあつた。社会科学と自然科学などの応用的学科では、実際の仕事経験を持ち、特に専門的実際経験を持つ在職者の中から修士の大学院生を選ぶことが修士養成の質を高めるために有効であるという認識から、早くも 83 年の時点で、修士課程に在職者の入学者比率を上げる通知がすでに出されていた。具体的には一部の在職者を選び、「委託養成」と「在職修士生」として入試をさせる。これらの者に対して年齢制限は 37 歳まで緩める措置が取られた。（通常では修士課程の入試は 35 歳以下、博士課程の入試は 40 歳以下となっている。）

また、80 年代の半ば頃から在職者の大学院教育がさらに重視され、一定の比率で「在職者」と「就職特定の学生」を採用することが規定された。それに合わせて、一部の時間に仕事に従事し、残りの時間に大学院教育を受けるという形の「在職大学院生」を積極的に採用し、また 1987 年から「在職者単独入試」を導入した。「在職者単独入試」とは国家教育委員会に認可された一部の教育・研究機関が、所在部門の推薦と 2 名の専門家の推薦を得て、大学本科を卒業

してから5年（後に4年に変更した）或いは5年以上の専門の実践経験を持ち、仕事上での成果を挙げた在職志願者に対して、一般の大学院入試と別に、単独入試を行うものである。

こういった政策と措置によって大学院修士課程における在職者の数が80年代の終わり頃にはすでに全学生の半数に達し、90年代に限ってみると、修士課程に入学した在職者の数は1991年の4,461人から1999年の35,315人まで増えた。表3は1991年、1994年、1997年、2003年修士課程への専門別入学者の在職者比率を示したものである<sup>3)</sup>。表にみられるように90年代に社会科学と自然科学などの応用的学科において特に在職者の比率がほぼ半数を維持していることは明らかであり、政策の効果は見事に現れている。ただし、この政策は生涯学習支援というより、むしろ「教育と実践の結合」という中国の教育理念、或いはエリート・人材養成のあり方に深く関わっていると言えよう。

表3 修士課程に学科類型別の新生に占める在職者数の比率

	1991年			1994年			1997年			2003年		
	合計(人)	在職者	在職者 比率	合計(人)	在職者	在職者 比率	合計(人)	在職者	在職者 比率	合計(人)	在職者	在職者 比率
合計	25491	12626	49.53	40403	21945	54.07	49267	24338	49.40	220007	58060	26.39
哲学	421	278	65.86	517	354	68.47	572	352	61.54	2511	179	7.13
経済学	1802	1093	60.65	4957	3796	76.58	7193	4975	69.18	11836	792	6.69
法学	1241	836	67.37	2234	1687	75.51	3517	2385	67.81	16438	4270	25.98
教育学	490	274	55.92	789	488	61.85	1048	612	58.51	6880	4789	69.61
文学	1480	774	52.30	2307	1353	58.65	3307	1701	51.44	16870	1487	8.81
歴史	475	244	51.37	766	478	62.40	798	395	49.50	2811	127	4.52
理学	4920	1738	35.33	6485	2564	39.54	6540	2165	33.10	25097	865	3.45
工学	11398	5032	44.15	16862	7691	45.61	19776	7768	39.27	84230	24644	29.26
農学	858	443	51.83	1534	715	46.61	1937	888	45.84	7732	3092	39.99
医学	2406	1916	79.63	3952	2719	68.80	4569	3096	67.76	20737	4304	20.76
軍事学							12	3	25.00	86		0.00
管理学										24779	13511	54.53

出所：『中国普通高等教育機関募集年鑑』1991年、1994年、1997年 人民教育出版社、  
『中国教育統計年鑑』2003年 人民教育出版社のデータにより作成

いずれにしても、中国の高等教育はエリート段階から大学院に成人が多く在学している。しかも、日本のように従来の伝統的な大学院とは別の社会人大学院に集中しているのではなく、普通の大学院や研究機関に在学している。中国の高等教育の一つの特徴であるといえよう。

#### 4. 中国における成人教育の特徴と課題

以上、中国の成人教育の発展過程とその社会的背景をみてきた。中国の成人教育の特徴として、次のようなまとめを行うことができる。

第1に、補償教育の減少と中等後リカレント教育の増加が挙げられる。貧困によって義務教育さえ受けられなかった人々への補償教育は90年代に入ってから減少している。86年に義務教育法が作られて、各地方の行政部門が義務教育の達成に力を入れることによって、義務教育の達成率が上がったことが一要因であり、それには農村の生産活動と生活の向上に役立つ各種の文化技術学校を増加する戦略も大きく関連している。また、中等後リカレント教育の増加が続いており、その中でも高等教育レベル全体を見た場合、安定した形で増加していることが分かる。それは中等教育の増加に由来し、また中国産業構造の変化と科学技術の急速な発展から、労働市場において高学歴労働力を求める傾向が強いことによるものである。

第2に、リカレント教育の高度化志向である。成人教育が高度化する傾向は近年目立っている。80年代には大学専科の学歴を目指す傾向が強いのに対し、90年代には大学院修士課程における高度な専門職志向の成人数の増加、そして独学試験受験者の本科の数と成人高等教育機関の本科在学者の数から、近年本科学歴を目指す者の増加傾向もみられる。こうしたリカレント教育の高度化志向は（成人高等教育機関を含む）大学専科・本科の卒業者の増加と関係し、高学歴社会の進行を反映している。

第3は実用的・応用的な人材の養成への傾斜である。こうしたリカレント教育は職業教育・職場訓練のような実用的なプログラムへ傾斜する傾向がみられる。成人高等教育機関の「他の学生」で職場訓練プログラムに在学している者がより多いことは言うまでもない。学歴教育に大きなシェアを占めている専科の教育目標が職業教育へ転換したことがこの方向性を大きく左右している。そして中等教育レベルの成人技術訓練学校が急速に増加していることもこの特徴を反映している。中国において、一般に普通教育、正規の学歴・資格を好む社会的慣習がある状況の中で、この方向は職業技術教育の社会的需要に対応して、教育政策を通して作り出したのではないかと考えられる。

このような中国の成人教育の特徴は中国社会の成人学習ニーズの構造変化によるものであると同時に、学習支援システムの構造に大きく左右されている。上述の大学院修士課程への在職入学者の増加は明らかに在職者入学を奨める選抜措置、入学枠の設定などの制度的な保障によって可能となった。また、成人高等教育機関の在学者数の変化に見られた「専科・本科」課程の規模停滞時期に「その他の学生」が増加しているという変化のパターンからも、学習機会の提供形態の影響を示している。成人の専科・本科課程の定員も政府の計画に制限されるため、入学定員の少ない時期に需要が他の学習プログラムに流れることになる。つまり高等教育に対する成人学習のニーズは一定であり、どのようなプログラムを選択するのかは提供されるものによって決まる。それは中国の社会的・経済的構造が極めて複雑であることから、成人教育の需要も様々であると同時に、市場化の過程で労働市場が完全に形成されておらず、個人にとっては学習の選択に十分な情報を得られないためである。こうした中で、社会的・経済的な需要に応じて、教育政策によって学習活動の方向性を導くのが一般的な方法としてとらえられている。上述のような大学専科課程の職業教育の強化、農村地域の農民文化技術学校の増加などは、明らかに政策的に推進されてきたものである。

成人の最終学歴に応じて、また社会的ニーズに応じて、人々にそれぞれの教育機会を与えるという意味で社会的効率が達成できるように見える反面、成人教育は平等性・公平性に欠けることになりかねない。また、成人の補償教育、とりわけ中等教育は徹底されていないため、一方的に職業技術訓練を強化することは果たして効率的なのかという疑問が残る。急速な社会的変化が進行している中、生涯学習の視点を取り入れた政策・サポートシステムも必要とされる。また、市場メカニズムが導入される中で、労働市場を活性化し、成人側の個人の学習ニーズに応えられるようなシステムづくりも課題となっている。

実際に、教育システムの外側でも様々な成人学習支援活動が行われているが、まず中国の成

人教育全体像を見るという趣旨から、統計データに頼ることにならざるを得ない。しかしながら、この部分のデータを入手することは困難であり、詳細に論じることができなかった。今後の課題としたい。

1) 「職場訓練」: 「適応訓練」という職務をこなせるための教育訓練、「資格訓練」という特定の職業資格を付与するための教育訓練を含む

「証書教育」: 「単科班」という大学教育プログラム中の一科目のみを学ぶもの、また、

「専門証書班」というある専門分野或いはある職業に関係するまとまった幾つかの科目を学ぶものを含む

「大学後継続教育」: 大卒者が受ける教育プログラム

「電大登録視聴生」: 入学試験によらない放送大学中の新しいオープン型の専科教育を受ける者

「第二学歴」: 大卒者が第二専攻の学歴を取得するためのコース

「成人中等専門クラス」: 中等職業教育に相当するプログラム

「予備科クラス」: 高等教育を受けるための準備教育

2) 高等教育学歴証書試験とは、国家がまた学歴証書を発行する資格のない民非高等教育機関の学生のために行っている学歴認定試験である。1993年に北京で実験的に始まり、現在全国約20の省・市・自治区で試行されている。これは多様な形式で中等後教育を発展させるための重要な措置であり、民非高等教育機関に対して大きな援助政策でもある。学歴証書試験受験校の学生は科目内の70%が国家の学歴証書試験を受け、後の30%が各機関の試験を受けて、試験にパスすれば大学専科卒業証書が授与される。その条件として、教育の対象は高卒であり、教育レベルは大学専科であり、教育内容は高等教育学歴証書試験全国统一試験課程に基づく「教育大綱」、そして科目試験の7割が国家試験によるものとなっている。

3) 表3は2003年に大きな変化があったことを示している。その理由として考えられるのが、2003年の修士課程入試制度の変更である。その影響を受けて、在職者は実践的専門分野へとさらに特化するようになり、同時に、入試方法の変更は在職の受験者に対して不利に働くこととなった(在職入学者は1999年35,315人、2000年50,335人、2001年67,000人、2002年82,900人、2003年68,061人であった)。さらに2003年は、本科学士の募集を大幅拡大した年(1999年)に高等教育機関に入学した者が初めて卒業する年である。大卒の就職離職状況とあいまって、この年、修士課程への進学者が急増した(修士課程入学者総数が1999年71,847人、2000年102,923人、2001年132,762人、2002年164,182人、2003年220,007人であった)。このことにより、在職者の比率は相対的にも低くなったと考えられる。なお、2003年の入試制度変更については、以下のWebsiteを参照のこと。

[http://edu.china.com/zh\\_cn/master/policy/541/20031203/11580866.html](http://edu.china.com/zh_cn/master/policy/541/20031203/11580866.html)

[http://edu.china.com/zh\\_cn/master/policy/541/20021108/11359991.html](http://edu.china.com/zh_cn/master/policy/541/20021108/11359991.html)

『中国教育年鑑』人民教育出版社 1992年、1998年、2000年、2003年

『中国教育統計年鑑』人民教育出版社 1986年～2002年

『中国教育成就 統計資料』人民教育出版社 1949年～1983年、1980年～1985年、1986年～1990年

『中国普通高等教育機関募集年鑑』人民教育出版社 1991年、1994年、1997年

『中国成人高等学校簡介』海洋出版社 1989年

黄 梅英 2003年「中国の高等教育における学生の移動と学歴の接続システム-専科から本科への進学を中心に」『学位研究』第17集 大学評価・学位授与機構研究紀要

黄 梅英 2000年「中国における短期高等教育の構造と職業教育の導入」『教育社会学研究』第69集 東洋館出版社

## Structural Changes in the Needs for Lifelong Learning in China

Huang Meiying, University of TSUKUBA

The object of this paper is to clarify actual situation of adult education in China through a macro-level examination and to study the relation between the structure of the needs and the supporting system for lifelong learning.

First, employing the statistical data, this paper classifies current adult education into four types: the compensation education, the secondary occupational education, the higher diploma education, and various kinds of recurrent education. This classification is made by the combination of the educational levels (2 levels) and the educational content (2 types). As for the former, they are the ante-higher education and the post-secondary recurrent education. As for the later, they are the contents equivalent to formal curriculum and the contents responding to other various social needs.

This 2\*2 matrix shows the characteristic that the compensation education, including literacy education for people who have not given the compulsory education, and the secondary occupational education are large parts in adult education.

Second, this paper examines the temporal changes and shows the characteristics of adult education in China. (1) In 1990' the Compensation education has been decreasing because of the wide expansion of compulsory education, while the post-secondary recurrent education has been expanding because only to graduate from high school cannot meet the social demands. (2) Because of the advance toward highly credential society, the orientation toward higher level recurrent education (from short-time higher education to four years bachelor program and master program) has been rising. (3) The specialization of practical and applicable program has been developing by educational policies that intend to meet social demands for occupational education.

Third, this paper suggests that these characteristics of adult learning largely depend on the support system of it and that the system organized by the policies has effects on the structure of the needs of lifelong learning.